

2021年
11月25日

女のしんぶん

は私・女の目・文筆

中野晃一さんに聞く2021衆院選・野党共闘

本気のジェンダー平等政策を

10月の衆院選結果は「自民勝利、野党共闘の敗北」という構図で報道されている。しかし、自民党は政権を奪還した2012年の294議席から今回261議席へと徐々に議席を減らし、立憲民主党は前回衆院選より41議席増やしている。今必要なのは、冷静に野党共闘を分析し、来る参議院選挙への展望を見出すことだ。野党共闘に尽力された中野晃一さん(上智大学教授)に話を聞いた。

▼女性議員が増やせない
今回の衆議院選挙で、ジェンダー平等は立憲4野党の共通政策に入っていました。女性議員が増やせなかったことがとても残念です。小選挙区では現職優先にならざるを得ないため、どうしても候補者に「メテラン男性」が多くなり、比例復活でも彼らが有利になってしまいます。比例候補にもっと女性を擁立すれば当選しやすくなるはずですが、重複立候補者の復活に票が使われてしまうため、比例候補の足を引く張る結果となっています。

野党が議席を取るためには背に腹はかえられない(必ずしもジェンダーバランスを優先できない)という議論はあるでしょう。しかし、自民党はもとも女性を増やす気がなく、野党でさえ女性を増やせない現状を、党を超えて重く受け止めるべきです。

▼野党共闘の成果と課題
「野党共闘は失敗」と、過剰に反省する必要はありません。小選挙区では立憲野党が一定程度議席を伸ばし、野党共闘の効果は明白です。

今回は、野党共闘で立憲野党を延ばし、合意した20項目の政策を推進できる政権を作ることが目標でした。しかし、訴えている政策を浸透させることはできませんでした。

それは、史上最短の選挙期間となったこと、直前まで自民党総裁選による「メディアジャック」が行なわれていたことが大きい。総裁選が終わると、普通の民主国家ではありえないことですが、衆院選に関する報道が激減しました。マスコミは、話題の選挙区がないと取り上げず、有権者視点で報道しない。そして選挙後は「野党共闘失敗」の一大キャンペーンです。立憲野党を分断して投票率を下げることに至上命題になっています。分断工作に乗り込むことが重要です。

▼維新は「躍進」したのか？
実は、維新が躍進した年は、民主党政権から自民党政権に戻った2012年でした。民主党が激減し、有権者の一部が維新やみんなの党に流れていったことからです。2014年、維新が減って民主党が勢いを戻しますが、2017年には希望の党ができ、立憲民主党が結成された。その時に維新は11議席にまで減りました。2017年と比較すると今回は激増ですが、実は2014年の時と変わりません。

維新と関西メディアの癒着は間違いないでしょう。国内最悪の大阪のコロナ対策と実態を見れば、維新が勝つはずはないのですが、吉村知事が地元テレビに出ずっぱりだったことが、その実像を見えなくさせています。

今回は都市部の一定層、自民党に投票したくない有権者に対し、改革の旗印を維新だけに持っていけました。

立憲野党は、選択的夫婦別姓や同性婚の制度化、税制改革など、めざす政策の具体的イメージを伝えきれませんでした。それには、選挙時だけでなく普段からの発信が重要。今後、参院選にむけてジェンダー平等や気候危機等の課題を、どう広範に訴えていくかです。社会の中でこれらの課題が認識されれば、選挙時にも有権者に政策として受け入れられやすくなります。



▼立憲野党の認知度アップを

日本では、教育現場で政治がタブー視されているため、政治に関心のない学生の方が多いと思います。テレビ、YouTubeなどの順に認知されているため、れいわや維新の認知度が高い。「若者が保守化、自民党支持」というわけではなく、人権意識が非常に高い層も存在します。伝統的な立憲野党には、突出したイメージがないのでは？ 存在を知ってもらうことが、重要なとりくみになるかもしれません。

そして、地方自治体に地盤を作ることに必要です。立憲野党が知事や市長、地方議員などの基礎作りをしていけば、行政実績を感じてもらえることができる。真剣に取り組んだほうが良いと思います。

▼参院選にむけて

来夏の参院選では、32区ある1人区で4野党が候補者調整、政策合意をしていくことは必須です。さらに複数区でどうするか、比例区での統一名簿などが課題となります。

短期的には、ジェンダー平等を真剣に検討する必要があります。重複立候補をやめること、パリテ(男女同数の候補者擁立)の実施、男女交互の名簿等、法制化はできなくても各党のとりくみで、ジェンダー平等を比例代表制の中で実現することを目指すべきでしょう。

ドイツやニュージーランドの小選挙区比例代表併用制では、基本的に比例の得票率で議席を配分します。日本の小選挙区は組み替えて割合を減らす必要があります。高額な供託金、非民主的な公職選挙法など、長期的には選挙制度改革を進めなければなりません。

▼希望に変えていくために

今後、岸田内閣で萩生田一経団連の原発シフトが強気に動くでしょう。憲法改正についても、国民民主党が維新と一緒に改憲勢力になる厳しい状況です。市民運動の立て直しを図り、原発再稼働や改憲の動きに対し、大きくアクションを起こしていかなければならないと思っています。

不正確に絶望しても仕方ないので、どう希望に変えていくかです。そのためには、野党共闘の先はどういう社会があるのかを、様々な工夫で見せていくことが重要です。マスコミ・現政権による野党共闘への分断工作に乗って元の本阿弥になってはいけません。



▲市民連合の仲介により、立憲・共産・社民、れいわの立憲野党4党の政策合意が実現した(2021年9月8日)